

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月22日

上場会社名 倉庫精練株式会社

上場取引所

大証市場第2部

コード番号 3578

本社所在都道府県

石川県

(URL <http://www.soko.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岩崎 栄信

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 山村 嘉一

TEL (076)291-3811

決算取締役会開催日 平成16年11月22日

中間配当制度の有無

有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無

有 (1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満を切捨て表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,165	(5.6)	134	(62.2)	240	(24.7)
15年9月中間期	4,413	(2.7)	82	(57.9)	193	(25.1)
16年3月期	8,137		42		226	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	108	(11.1)	10	77
15年9月中間期	98	(17.3)	9	69
16年3月期	113		11	19

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 10,113,400 株、15年9月中間期 10,116,063 株、16年3月期 10,115,415 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	3	00	-	-
15年9月中間期	-	-	-	-
16年3月期	-	-	5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	7,492	3,098	41.4	306	43
15年9月中間期	8,010	3,114	38.9	307	86
16年3月期	7,485	3,167	42.3	313	14

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 10,112,591 株、15年9月中間期 10,115,459 株、16年3月期 10,114,219 株
 期末自己株式数 16年9月中間期 7,409 株、15年9月中間期 4,541 株、16年3月期 5,781 株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	8,200	300	140	3	00	6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円84銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、中間決算短信(連結)の連6ページを参照して下さい。

2 中間財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		341,599		319,639		389,237	
受取手形		1,475,541		1,369,094		1,166,630	
売掛金		889,521		911,808		780,330	
たな卸資産		439,562		434,045		353,356	
未収入金		56,642		40,523		133,076	
その他		200,481		164,973		162,091	
貸倒引当金		28,000		31,000		27,000	
流動資産合計		3,375,350	42.1	3,209,085	42.8	2,957,723	39.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
建物		1,230,452		1,190,806		1,210,002	
機械及び装置		1,254,466		1,308,513		1,344,319	
土地		164,530		145,591		164,530	
建設仮勘定		113,230		76,584		4,468	
その他		151,146		148,011		155,795	
有形固定資産合計		2,913,826		2,869,507		2,879,116	
(2) 無形固定資産		18,883		16,153		18,147	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		1,140,470		975,850		1,187,998	
繰延税金資産		523,263		392,568		413,087	
その他		59,174		48,994		49,351	
投資評価引当金		20,000		20,000		20,000	
投資その他の資産 合計		1,702,908		1,397,413		1,630,438	
固定資産合計		4,635,618	57.9	4,283,074	57.2	4,527,702	60.5
資産合計		8,010,969	100.0	7,492,160	100.0	7,485,426	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,250,424		1,172,551		954,107	
買掛金		281,350		318,755		306,100	
短期借入金	2	255,000		320,000		225,000	
未払金		266,683		254,961		236,689	
未払法人税等		85,706		5,498		620	
未払費用		290,209		309,484		311,975	
設備支払手形		122,893		134,366		130,593	
その他	4	118,114		39,610		35,035	
流動負債合計		2,670,381	33.3	2,555,229	34.1	2,200,121	29.4
固定負債							
退職給付引当金		2,121,239		1,727,923		2,007,709	
役員退職慰労引当金		105,193		110,191		110,466	
固定負債合計		2,226,432	27.8	1,838,115	24.5	2,118,175	28.3
負債合計		4,896,814	61.1	4,393,344	58.6	4,318,297	57.7
(資本の部)							
資本金		506,000	6.3	506,000	6.8	506,000	6.8
資本剰余金							
資本準備金		130,686		130,686		130,686	
資本剰余金合計		130,686	1.6	130,686	1.7	130,686	1.7
利益剰余金							
利益準備金		126,500		126,500		126,500	
任意積立金		1,747,652		1,733,103		1,747,652	
中間(当期) 未処分利益		230,844		318,938		246,048	
利益剰余金合計		2,104,997	26.3	2,178,542	29.1	2,120,201	28.3
その他有価証券 評価差額金		372,960	4.7	284,542	3.8	410,901	5.5
自己株式		488	0.0	955	0.0	661	0.0
資本合計		3,114,155	38.9	3,098,816	41.4	3,167,128	42.3
負債資本合計		8,010,969	100.0	7,492,160	100.0	7,485,426	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		4,413,026	100.0	4,165,117	100.0	8,137,519	100.0			
売上原価		4,006,307	90.8	3,731,026	89.6	7,546,436	92.7			
売上総利益		406,719	9.2	434,090	10.4	591,083	7.3			
販売費及び一般管理費		324,010	7.3	299,948	7.2	633,294	7.8			
営業利益(損失)		82,709	1.9	134,141	3.2	42,210	0.5			
営業外収益	1	181,245	4.1	178,790	4.3	413,045	5.1			
営業外費用	2	70,841	1.6	72,120	1.7	144,189	1.8			
経常利益		193,113	4.4	240,811	5.8	226,645	2.8			
特別利益						15,649	0.2			
特別損失	3	7,967	0.2	40,590	1.0	31,022	0.4			
税引前中間(当期) 純利益		185,145	4.2	200,221	4.8	211,272	2.6			
法人税、住民税 及び事業税		89,430		794		12,834				
法人税等調整額		2,301	87,129	1.9	90,515	91,309	2.2	85,217	98,052	1.2
中間(当期)純利益		98,015	2.3	108,911	2.6	113,220	1.4			
前期繰越利益		132,828		210,027		132,828				
中間(当期)未処分 利益		230,844		318,938		246,048				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法によ っております。 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法に よっております。 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物 定額法によっております。 建物以外 定率法によっております なお、耐用年数及び残存価額 については法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については法 人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(4) 投資評価引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(5) 保証債務等引当金 関係会社への保証債務等に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p>	<p>(4) 投資評価引当金 同左</p> <p>(5) 保証債務等引当金 -</p>	<p>(4) 投資評価引当金 同左</p> <p>(5) 保証債務等引当金 -</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引を行っておりません。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>6 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>6 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>6 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が18,939千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割4,943千円については、販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	15,495,284千円	15,345,467千円	15,497,329千円
2 担保資産			
工場財団設定資産			
建物	384,311千円		376,762千円
機械及び装置	148,916千円		142,815千円
土地	42,532千円		42,532千円
合計	575,760千円		562,110千円
上記の担保資産に対する債務			
短期借入金	75,000千円	千円	25,000千円
3 偶発債務			
金融機関からの借入金に対する保証債務			
コーコク機械(株)	13,976千円	6,968千円	10,472千円
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
1 営業外収益のうち重要なもの 賃貸料	139,513千円	138,162千円	277,676千円						
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息	1,883千円	1,333千円	3,260千円						
賃貸費用	68,928千円	62,952千円	125,820千円						
3 特別損失のうち重要なもの 機械及び装置 処分損	7,967千円	20,771千円	28,036千円						
減損損失	千円	18,939千円	千円						
		<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>石川県 羽咋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>市場価格の著しい下落のあった遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため相続税の評価基準により評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	石川県 羽咋市	
用途	種類	場所							
遊休資産	土地	石川県 羽咋市							
4 減価償却実施額									
有形固定資産	196,933千円	193,901千円	386,781千円						
無形固定資産	1,284千円	1,993千円	2,854千円						
合計	198,218千円	195,895千円	389,635千円						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,023</td> <td>9,053</td> <td>12,969</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,316</td> <td>5,035</td> <td>3,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,339</td> <td>14,089</td> <td>16,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,444千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,250千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 2,902千円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 2,902千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	22,023	9,053	12,969	無形固定資産	8,316	5,035	3,280	合計	30,339	14,089	16,250	1年内	5,805千円	1年超	10,444千円	合計	16,250千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,023</td> <td>13,196</td> <td>8,826</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,316</td> <td>6,698</td> <td>1,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,339</td> <td>19,895</td> <td>10,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,515千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,928千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,444千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 2,902千円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 2,902千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	22,023	13,196	8,826	無形固定資産	8,316	6,698	1,617	合計	30,339	19,895	10,444	1年内	4,515千円	1年超	5,928千円	合計	10,444千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,023</td> <td>11,124</td> <td>10,898</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,316</td> <td>5,867</td> <td>2,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,339</td> <td>16,992</td> <td>13,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,347千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 5,805千円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 5,805千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	22,023	11,124	10,898	無形固定資産	8,316	5,867	2,448	合計	30,339	16,992	13,347	1年内	5,478千円	1年超	7,868千円	合計	13,347千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	22,023	9,053	12,969																																																																	
無形固定資産	8,316	5,035	3,280																																																																	
合計	30,339	14,089	16,250																																																																	
1年内	5,805千円																																																																			
1年超	10,444千円																																																																			
合計	16,250千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	22,023	13,196	8,826																																																																	
無形固定資産	8,316	6,698	1,617																																																																	
合計	30,339	19,895	10,444																																																																	
1年内	4,515千円																																																																			
1年超	5,928千円																																																																			
合計	10,444千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	22,023	11,124	10,898																																																																	
無形固定資産	8,316	5,867	2,448																																																																	
合計	30,339	16,992	13,347																																																																	
1年内	5,478千円																																																																			
1年超	7,868千円																																																																			
合計	13,347千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(2) 【その他】

第152期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)中間配当については、平成16年11月22日開催の取締役会において、平成16年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	30,337千円
1株当たり中間配当金	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成16年12月10日

部 門 別 売 上 高

科目	期中間期(16/4 ~ 16/9)		前年中間期(15/4 ~ 15/9)		伸び率	前期(15/4 ~ 16/3)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	千円	%	千円	%	%	千円	%
委託加工	2,876,370	69.0	2,994,448	67.9	3.9	5,627,555	69.2
製品販売	1,265,384	30.4	1,392,217	31.5	9.1	2,457,137	30.2
その他	23,363	0.6	26,361	0.6	11.4	52,827	0.6
合計	4,165,117	100.0	4,413,026	100.0	5.6	8,137,519	100.0

染 色 加 工 品 種 別 売 上 高

科目	期中間期(16/4 ~ 16/9)		前年中間期(15/4 ~ 15/9)		伸び率	前期(15/4 ~ 16/3)		
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%	千円	%	
織物	化繊織物	1,089,560	32.6	1,297,784	37.6	16.0	2,522,870	39.4
	合繊織物	495,729	14.9	476,289	13.8	4.1	791,238	12.4
編物		1,751,586	52.5	1,679,566	48.6	4.3	3,085,375	48.2
合計		3,336,875	100.0	3,453,639	100.0	3.4	6,399,483	100.0
		(460,505)		(459,191)			(771,928)	
輸出向		588,140	17.6	597,980	17.3	1.6	1,013,670	15.8
内地向		2,748,735	82.4	2,855,659	82.7	3.7	5,385,813	84.2

- (注) 1.委託加工に、製品販売の加工料部分を加えております。
 2.()はうち製品販売の加工料を示しております。